

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月28日
【事業年度】	第84期(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	藤田観光株式会社
【英訳名】	FUJITA KANKO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬川 章
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目10番8号
【電話番号】	東京03(5981)7723
【事務連絡者氏名】	代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目10番8号
【電話番号】	東京03(5981)7723
【事務連絡者氏名】	代表取締役 企画グループ長 伊勢 宜弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 藤田観光株式会社 箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

(注) 箱根小涌園は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	60,498	62,109	64,250	63,981	68,789
経常利益 又は経常損失() (百万円)	630	1,169	1,390	172	1,698
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	368	878	531	32	858
包括利益 (百万円)	1,594	7,026	449	268	4
純資産額 (百万円)	21,358	27,894	27,774	27,012	26,526
総資産額 (百万円)	97,027	104,787	100,881	104,732	105,834
1株当たり純資産額 (円)	176.82	231.17	230.04	223.85	219.70
1株当たり当期純利益 金額 (円)	3.07	7.33	4.43	0.27	7.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	26.4	27.3	25.6	24.9
自己資本利益率 (%)	1.8	3.6	1.9	0.1	3.2
株価収益率 (倍)	95.9	54.8	83.5	2,229.9	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,886	4,367	3,663	415	6,246
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,407	4,643	1,901	8,184	6,004
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,371	220	4,671	6,748	414
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,071	5,026	5,925	4,063	4,704
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,171 〔3,430〕	1,220 〔3,526〕	1,234 〔3,642〕	1,270 〔3,580〕	1,356 〔3,427〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39号に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	46,298	47,099	48,964	47,204	49,978
経常利益 又は経常損失() (百万円)	691	941	935	827	869
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	88	474	512	280	342
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	20,596	26,691	26,606	25,558	24,561
総資産額 (百万円)	93,082	100,832	96,943	100,463	101,489
1株当たり純資産額 (円)	171.75	222.59	221.88	213.17	204.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	4 ()	4 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	0.74	3.96	4.27	2.34	2.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	26.5	27.4	25.4	24.2
自己資本利益率 (%)	0.4	2.0	1.9		1.4
株価収益率 (倍)	397.9	101.6	86.6		123.4
配当性向 (%)	539.5	101.1	93.7		140.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	828 〔1,522〕	878 〔1,629〕	893 〔1,742〕	886 〔1,611〕	907 〔1,535〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため、また第83期については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第83期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和39年4月に株式の額面金額変更のため合併を行っており、形式上の存続会社の設立年月日は昭和21年6月12日ではありますが、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり実質上の存続会社について記載しております。

昭和30年11月	藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
昭和34年4月	箱根ホテル小涌園開業 太閤園開業
昭和36年8月	京都国際ホテル開業
昭和37年12月	芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
昭和38年10月	不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
昭和39年4月	東京証券取引所市場第二部上場
10月	島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
12月	能登興業開発(株)設立
昭和40年5月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
12月	鳥羽小涌園開業
昭和42年3月	下田海中水族館開業
昭和45年2月	ホテルフジタ京都開業
昭和47年4月	東京都港区海岸に本社移転
5月	藤田グリーン・サービス(株)設立
昭和48年6月	札幌第1ワシントンホテル開業
7月	大阪証券取引所市場第一部上場
昭和49年9月	仙台第1ワシントンホテル開業
昭和52年4月	藤田観光工営(株)設立
昭和55年3月	宇都宮ワシントンホテル開業
7月	秋葉原ワシントンホテル開業(平成20年3月 建替のため営業休止、平成22年5月 営業再開)
昭和56年7月	札幌第2ワシントンホテル開業
昭和57年3月	長崎ワシントンホテル開業
4月	仙台第2ワシントンホテル開業
昭和58年10月	ホテルフジタ奈良開業
12月	新宿ワシントンホテル開業
昭和60年5月	新潟ワシントンホテル開業
昭和62年10月	秋田ワシントンホテル開業
12月	千葉ワシントンホテル開業
昭和63年7月	沖縄ワシントンホテル開業
平成2年6月	藤田観光ワシントンホテル旭川開業
11月	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業 カメラアヒルズカントリークラブ開業
平成3年8月	藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
11月	アジュール竹芝開業
平成4年1月	フォーシーズンズホテル椿山荘 東京開業
4月	福井ワシントンホテル開業(平成21年5月ホテルフジタ福井へ名称変更) 成田ホテルフジタ開業(平成8年9月成田エアポートワシントンホテルへ名称変更)
平成8年4月	キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
平成10年10月	浦和ワシントンホテル開業
平成11年6月	東京ベイ有明ワシントンホテル開業
平成12年4月	関西エアポートワシントンホテル開業
10月	横浜桜木町ワシントンホテル開業
平成13年1月	箱根小涌園ユネッサン開業
12月	藤田ホテルマネジメント(株)設立
平成14年1月	福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更) (株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)
平成18年1月	コンヴィヴィオン(ウェディング専用ゲストハウス)開業

- 4月 藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施
(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス)
- 5月 現在地東京都文京区関口に本社移転
- 8月 札幌ワシントンホテル開業(札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更)
- 10月 (株)Plus Thank設立
銀座ワシントンホテル開業(平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更)
- 平成19年4月 藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施
(札幌ワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株))
- 7月 藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
- 平成20年10月 ホテルグレイスリー田町開業
- 平成22年5月 秋葉原ワシントンホテル開業(建替によるリニューアルオープン)
- 平成24年10月 中国に現地法人藤田(上海)商務咨询有限公司設立
- 平成25年1月 ホテル椿山荘東京開業(椿山荘およびフォーシーズンズホテル椿山荘東京の運営を一体化し、名称変更)
- 9月 桜苑(太閤園内ゲストハウス)開業
- 10月 広島ワシントンホテル開業
- 10月 シンガポールに現地法人FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.設立
- 12月 仙台ワシントンホテル開業
- 平成26年12月 韓国に現地法人WHG KOREA INC.設立
- 平成27年1月 株式会社かわのの全株式を取得し子会社化
- 1月 太閤園株式会社設立(同年4月、太閤園の運営を藤田観光(株)から移行)
- 4月 ホテルグレイスリー新宿開業
- 10月 台湾に現地法人台湾藤田観光股份有限公司設立
- 11月 藤田ホテルマネジメント(株)をWHG関西(株)へ商号変更
- 11月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)をWHG西日本(株)へ商号変更
- 平成28年1月 WHG西日本(株)に(株)長崎ワシントンホテルサービスを合併
- 1月 藤田観光(株)を分割会社、WHG西日本(株)を承継会社として、広島ワシントンホテルに関する事業を吸収分割
- 1月 関西エアポートワシントンホテル(株)が営むホテル事業をWHG関西(株)に譲渡
- 1月 錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO開業
- 4月 ホテルグレイスリー那覇開業
- 5月 (株)沖縄ワシントンホテルサービスをWHGサービス(株)へ商号変更
- 7月 ホテルグレイスリー京都三条 北館開業
- 9月 ミャンマーに現地法人MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社25社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成され、W H G事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

		主な事業内容	主要な関係会社等(注)
報告セグメント	W H G事業	宿泊主体型ホテル事業	藤田観光(株)(当社) 藤田観光ワシントンホテル旭川(株) ほか計9社
	リゾート事業	リゾートホテル・レジャー事業	藤田観光(株)(当社) 伊東リゾートサービス(株) ほか計3社
	ラグジュアリー&バンケット事業	婚礼・宴会・レストラン・ホテル・ゴルフ・装花・庭園管理・映像事業	藤田観光(株)(当社) 能登興業開発(株) ほか計7社
その他		清掃管理・不動産管理・運営受託等の事業	藤田観光(株)(当社) (株)フェアトン ほか計6社

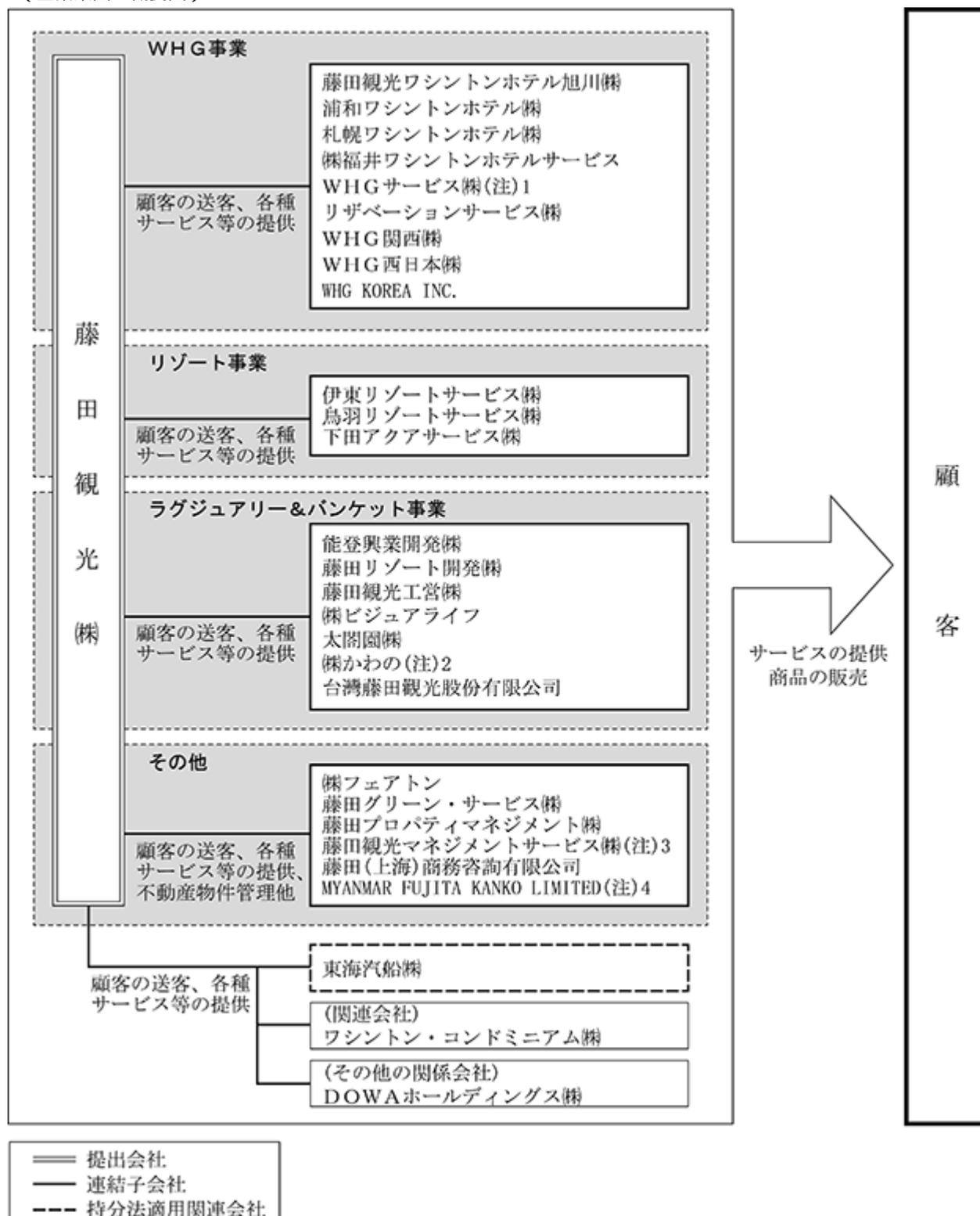
(注)「主要な関係会社等」欄に記載している会社名および会社数は、当社を除き全て連結子会社であります。

上記の他、持分法適用の東海汽船(株)を含む関連会社2社と、その他の関係会社にDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。

なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、事業の系統図は次のとおりであります。

(企業集団の概要図)



(注) 1. WHGサービス㈱は平成28年5月に㈱沖縄ワシントンホテルサービスより商号変更しております。
 2. ㈱かわのは平成29年1月に㈱Share Clappingに商号変更しております。
 3. 藤田観光マネジメントサービス㈱は当連結会計年度末現在、休眠中であります。
 4. MYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDは平成28年9月に設立いたしました。
 5. 関西エアポートワシントンホテル㈱は、平成28年7月6日に清算を結了いたしました。
 6. ㈱長崎ワシントンホテルサービスは、平成28年1月1日にWHG西日本㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
 7. ㈱Plus Thankは、平成28年12月26日に清算を結了いたしました。
 8. FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.は、平成28年3月17日に清算を結了いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	北海道 旭川市	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 515	-	-
浦和ワシントンホテル(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 64	-	-
札幌ワシントンホテル(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 142	-	同社に建物(ホテル)を賃貸しています。
(株)福井ワシントンホテルサービス	福井県 福井市	100	WHG事業	100.0	5(4)	貸付金 704	-	-
WHGサービス(株)	東京都 文京区	30	WHG事業	100.0	4(4)	貸付金 155	-	-
リザベーションサービス(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社の予約業務等を受託しています。	-
WHG関西(株)	京都市 中京区	10	WHG事業	100.0	7(5)	貸付金 304	-	同社に建物(ホテル)を賃貸しています。
WHG西日本(株)	東京都 文京区	10	WHG事業	100.0	7(5)	貸付金 1,051	債務保証をしております。	同社に建物(ホテル)を賃貸しています。
WHG KOREA INC.	韓国 ソウル特別市	百万韓国 ウォン 1,150	WHG事業	100.0	4(3)	貸付金 64	-	-
伊東リゾートサービス(株)	静岡県 伊東市	50	リゾート事業	100.0	5(4)	-	-	同社に建物(ホテル)等を賃貸しています。
鳥羽リゾートサービス(株)	三重県 鳥羽市	100	リゾート事業	100.0	4(3)	-	-	-
下田アクアサービス(株)	静岡県 下田市	10	リゾート事業	100.0	5(4)	貸付金 123	-	-
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	ラグジュアリー & パンケット事業	67.6	4(3)	-	-	-
藤田リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	ラグジュアリー & パンケット事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社のゴルフ場の運営を受託しています。	-
藤田観光工営(株)	東京都 文京区	75	ラグジュアリー & パンケット事業	100.0	4(3)	-	同社は、親会社事業所の造園工事等を受託しています。	-
(株)ビジュアルライフ	東京都 文京区	20	ラグジュアリー & パンケット事業	56.0	4(4)	-	同社は、親会社の写真撮影業務等を受託しています。	-

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
太閤園(株)	大阪市 都島区	10	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	-	-	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
(株)かわの	広島市 中区	30	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	-	-	-
台湾藤田観光股份 有限公司	台湾 台北市	百万台湾元 10	ラグジュア リー & パン ケット事業	100.0	4(3)	貸付金 339	-	-
(株)フェアトン	東京都 港区	50	その他	100.0	8(8)	貸付金 412	同社は、親会社事業 所よりビル管理業務 等を受託していま す。	-
藤田グリーン・ サービス(株)	東京都 港区	50	その他	100.0	6(5)	貸付金 789	同社は、親会社の不 動産管理業務等を受 託しています。	同社からB & B パンシオン箱根 の建物を賃貸し ています。
藤田プロパティ マネジメント(株)	東京都 文京区	10	その他	100.0	4(2)	-	-	-
藤田観光 マネジメント サービス(株)	東京都 文京区	10	その他 (休眠中)	100.0	4(2)	-	-	-
藤田(上海)商務咨 詢有限公司	中国 上海市	千中国元 3,500	その他	100.0	5(4)	-	-	-
MYANMAR FUJITA KANKO LIMITED	ミャンマー ヤンゴン市	千米ドル 50	その他	100.0 (0.2)	2(0)	-	-	-

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船(株)	東京都港区	1,100	海運業	20.4 [0.2]	1(0)	-	-	-

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス(株)	東京都 千代田区	36,437	非鉄金属業	[31.9]	1(0)	-	-	-

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 役員の兼任欄の()内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。
3 上記の関係会社のうち、東海汽船(株)およびDOWAホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。
4 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
5 議決権の所有又は[被所有]割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	444 [878]
リゾート事業	158 [231]
ラグジュアリー&バンケット事業	574 [1,134]
その他(全社含む)	180 [1,184]
合計	1,356 [3,427]

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
907 [1,535]	41.3	18.6	5,702

セグメントの名称	従業員数(名)
WHG事業	287 [562]
リゾート事業	130 [174]
ラグジュアリー&バンケット事業	402 [786]
その他(全社含む)	88 [13]
合計	907 [1,535]

(注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成28年12月31日現在における組合員数1,268名)されており、サービズ・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国の景気の下振れや為替の急激な変動、英国のEU離脱問題や米大統領選挙により、海外経済の不確実性が高まり、先行きは不透明な状況となっております。

観光業界においては、訪日外国人が前年から引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると、平成28年度の外国人旅行者数は対前年21.8%増の2,403万人、旅行消費額は7.8%増の3兆7千億円といずれも過去最高となりました。一方で、訪日外国人1人当たりの旅行支出は対前年で11.5%減となり、旅行目的が一頃の「爆買い」などにみられた「消費」から、自然や文化を楽しむ「体験」型に移ったことに加えて、宿泊地もこれまでの大都市圏から地方に分散するなど、訪日外国人の消費動向に変化が見られました。

このような事業環境の中、当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が2年目を迎え、既存事業の品質強化を進めるとともに、国内外への新規出店や投資を積極的に行なってまいりました。

当連結会計年度は、3月に東京新宿駅西口の新宿ワシントンホテル本館で、1年間をかけて全客室を更新する大規模改修工事が予定どおり終了し、4月1日にリニューアルオープンしました。これにより、平成27年4月に開業した新宿駅東口のホテルグレイスリー新宿とあわせて、新宿エリアで約2,600室が稼働する体制が整いました。

新規出店では、4月にホテルグレイスリー那覇（198室）、7月にはホテルグレイスリー京都三条 北館（97室）を開業しました。

また、神奈川県箱根エリアの再開発の一環として、箱根ホテル小涌園の近接地に宿泊特化型旅館「箱根小涌園 美山楓林（みやまふうりん）」を開業するなど、箱根エリアの魅力を引き上げ、平成29年4月を予定する新たな旗艦宿泊施設「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」の開業に向けた準備を進めております。

海外拠点の展開では、1月に台北（台湾）においてホテル椿山荘東京プロデュースによる日本料理レストラン「錦水TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」を開業し、12月には同じく台北市内に「割烹日本料理 光琳 大安店」も出店するなど、海外での当社施設の認知度向上を図るべく、レストラン出店を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、新宿ワシントンホテル本館の改修工事の終了、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働に加え、その他の宿泊施設も客室単価が好調に推移したことが寄与し、当社グループ全体では、売上高は前期比4,807百万円増収の68,789百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前期比1,673百万円増益の1,712百万円、経常利益は前期比1,871百万円増益の1,698百万円となりました。また、当社が保有する投資有価証券の売却、損害賠償金の受領などにより特別利益2,165百万円を計上する一方で、ホテル鳥羽小涌園（三重県）の営業終了に伴う損失などの特別損失1,712百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益では、前期比825百万円増益の858百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前営業利益においては、前期比2,077百万円増益の7,219百万円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度の業績の概要 (金額単位：百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	68,789	4,807	7.5%
営業利益	1,712	1,673	4280.0%
経常利益	1,698	1,871	
親会社株主に帰属する当期純利益	858	825	2519.0%
減価償却費等負担前営業利益	7,219	2,077	40.4%

セグメント別売上高・営業利益 (金額単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期比
WHG事業	32,954	4,975	2,044	1,344
リゾート事業	6,757	263	394	63
ラグジュアリー&パンケツ事業	26,215	26	913	467
その他(調整額含む)	2,861	404	850	75
合計	68,789	4,807	1,712	1,673

- 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。
- 当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。このため前連結会計年度の各セグメントの営業利益については変更後の算定方法により組替えて比較しております。

WHG事業

平成28年度に日本を訪れた外国人観光客数は、3月までは対前年30%超の高い伸び率が続きましたが、4月以降は10%台に鈍化しました。前年に比べて円高傾向が続いたことや、宿泊地の地方分散化傾向が現れてきたこともあり、当社グループの宿泊施設においても首都圏を中心に客室単価の上昇率に鈍化がみられました。このような変化を受けて、WHG事業の各宿泊施設においては、客室の価格と稼働の両面を踏まえた販売施策を行うとともに、従来から取り組んでいる国内のリピーター獲得策やお客さま満足度の向上にも注力することで、売上の最大化を図ってまいりました。

その結果、首都圏のホテルにおいては、新宿ワシントンホテル本館のリニューアルに伴う販売価格の変更、開業以降計画を上回る水準で推移するホテルグレイスリー新宿が大きく寄与し、客室単価は前期比19%上昇となりました。

また、4月に開業したホテルグレイスリー那覇、7月に開業したホテルグレイスリー京都三条北館についても、予想を上回る客室単価で推移し、順調な滑り出しとなりました。この結果、地方のホテルにおいても、客室単価は前期比11%上昇となりました。

宿泊部門は、利用人員は前期比334千名増の3,536千名、売上高は前期比4,807百万円増収の27,151百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比4,975百万円増収の32,954百万円となり、セグメント利益(営業利益)は同1,344百万円増益の2,044百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門は、平成27年に発生した箱根大涌谷の火山性地震の影響から回復したため、個人旅行者の集客が好調に推移し、客室単価も前年を上回る水準となりました。また、当社の箱根エリアでの再開発の一環として、宿泊特化型旅館「箱根小涌園 美山楓林」を3月に開業し、当社が保有する2つの国の登録有形文化財建造物を活用したレストラン「蕎麦 貴賓館」、「鉄板焼 迎賓館」を続けてオープンするなど、平成29年4月20日に予定する全室露天風呂付の宿泊施設「箱根小涌園 天悠」の開業に向けて準備を進めてまいりました。部門全体では、利用人員は前期比37千名増の783千名、売上高は前期比111百万円増収の4,699百万円となりました。

レジャー部門は、箱根の主要観光ルートである箱根ロープウェイが7月に全面運行再開し、大涌谷付近の通行止めなど規制の一部解除もあり、温泉テーマパークの箱根小涌園ユネッサンでは利用人員が前年を上回りました。部門全体では、利用人員は前期比6千名増加の659千名、売上高は前期比90百万円増収の1,704百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比263百万円増収の6,757百万円となりましたが、箱根エリアの再開発に伴う先行費用が発生したことにより、セグメント損失（営業損失）は同63百万円悪化の394百万円となりました。

ラグジュアリー＆バンケット事業

婚礼部門は、太閤園（大阪府）において、平成27年に改装した神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」の受客が好調に推移し、増収となった一方で、ホテル椿山荘東京においては、利用件数および人員が減少したことにより、既存施設では、売上高は前期比278百万円の減収となりました。部門全体では、平成27年12月に営業を終了した東京南青山コンヴィヴィオンの影響もあり、利用人員は前期比18千名減の209千名、売上高は前期比544百万円減収の11,840百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京において、法人のお客さまの宴会需要を着実に取り込み、国内外企業の会議やセミナーといった宿泊を伴うMICE利用を獲得し、売上高は前期比394百万円増収の5,569百万円となり、婚礼部門の減収を補う結果となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、平成26年から進めている客室改装の第3期工事が完了し、和室スイートの改装やスイートゲスト用のラウンジを新設しました。訪日外国人やMICE利用に伴う宿泊利用の増加や客室単価の上昇もあり、部門全体の売上高は前期比66百万円増収の2,506百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前期比26百万円減収の26,215百万円となりましたが、宿泊部門での客室単価の上昇に加え、婚礼部門における費用構造の見直しなどの効果もあり、セグメント利益（営業利益）は同467百万円増益の913百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4,704百万円（前連結会計年度末比640百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,246百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が1,673百万円改善したほか、法人税等の支払額が1,528百万円減少するなど、前期比では6,662百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,004百万円のキャッシュ・アウトとなりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など有形および無形固定資産の取得による支出が9,500百万円あった一方で、投資有価証券の売却1,954百万円や差入保証金の回収1,807百万円などにより、前期比では2,180百万円の支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円のキャッシュ・インとなりました。主に借入金の収入943百万円、配当金の支払いによる支出487百万円により、前期比では6,333百万円の収入減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループは、WHG事業、リゾート事業およびラグジュアリー&バンケット事業の各事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
WHG事業	32,954	17.8
リゾート事業	6,757	4.1
ラグジュアリー&バンケット事業	26,215	0.1
その他(調整額含む)	2,861	12.4
合計	68,789	7.5

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、国内外からのお客さまに、より質の高いサービス・料理・施設を提供していくことが重要課題であるとの認識のもと、今後も各種施策を推進してまいります。

平成29年度の事業環境は、引き続き訪日外国人による宿泊需要の増加が期待される一方、昨年の英国のEU離脱や米大統領選挙に象徴されるように先行きは不透明、かつ不確実な状況となっております。当社グループは、こういう変化の時代こそ「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献する」という社是の精神を大切に、経営基盤を強化していくことが重要であると認識しております。一昨年からスタートした5ヵ年にわたる中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」に掲げている施策を引き続き力強く推進してまいります。

なお、中期経営計画に掲げる全体戦略は以下のとおりであります。

- ・ 多様な顧客ニーズを捉えた既存事業の付加価値向上と拡大
- ・ 増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開
- ・ 多様な人材の育成と働きがいのある職場作り

中期経営計画の進捗状況

平成29年度は中期経営計画の3年目を迎えます。前2年は投資を積極的に前倒しで行う先行投資期という位置づけでしたが、本年以降、収益の安定化と拡大を図る回収期に入っております。

以下にその取り組み状況をセグメント別にご紹介いたします。

1) WHG事業

昨年開業したホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館に加えて、1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテルが、本年より通期営業となることで、収益へ本格的に寄与いたします。また、本年5月には「ホテルグレイスリー京都三条 南館」が北館の隣接地に増床開業するほか、11月にはフランチャイズとして「木更津ワシントンホテル」の開業を予定しております。

今後の展開として、平成30年開業予定のソウル（韓国）に続き、平成31年の開業予定で台北（台湾）へのホテル出店を決定いたしました。中期経営計画では、期間中10ホテル、3,000室の増加目標を掲げており、現在その約7割を達成しておりますが、まだ複数の検討中案件もあり、今後も当社グループの成長ドライバーとして国内外のネットワークを拡充してまいります。

一方、サービス面においては、コンシェルジュスタッフ育成のための教育研修を行うほか、客室や朝食の品質をさらに向上させるための各種取り組みも行なっております。また、昨年12月から当社グループの共通カードである「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」とスマートフォンで使える「WHGホテルズアプリ」を連動させ、ウェブ予約とチェックイン手続きを簡素化し、お客さまの利便性のさらなる向上を図っております。今後も国内外のお客さまから支持され続けるホテルチェーンを目指してまいります。

2) リゾート事業

箱根小涌園ユネッサンイン跡地に建設中の新宿泊施設「箱根小涌園 天悠」が、平成29年4月20日、いよいよ開業いたします。「自然と和のおもてなし」をコンセプトにした同施設は、全室露天風呂付和洋室150室のほか、箱根外輪山や渓谷の眺望が魅力の2つの露天風呂付大浴場を備え、箱根エリアの新たな旗艦宿泊施設として、一人ひとりのお客さまに応じたおもてなしの実現を目指してまいります。今後は、同施設を中心として、箱根の自然を活かした多様な楽しみ方を発信していくとともに、隣接する蓬萊園などを含む箱根エリア一体のさらなる活用や再開発も検討してまいります。

また、伊東（静岡県）、由布院（大分県）で展開している高級旅館「緑涌（りょくゆう）」は、小規模ながらリゾート事業の品質を牽引する位置づけとして、料理・空間・おもてなし・滞在中の過ごし方など、お客さまにとって価値ある趣向を凝らした商品・サービスの提案・提供を行なうことで「緑涌」ブランドの価値を高めていくと同時に、事業拠点拡大も図ってまいります。

3)ラグジュアリー&バンケット事業

ホテル椿山荘東京は、婚礼ブランドからホテルブランドへの転換に向けて世界基準での品質向上を図っており、「ミシュランガイド2017」においては最高位であるファイブレッドパビリオンを10年連続で獲得しました。また、昨年は「フォーブス・トラベルガイド」においても「ホテル部門」および「スパ部門」で4つ星を獲得しております。

本年は、日本の和と伝統を重んじる姿勢を反映させた客室改装の第4期工事を実施するとともに、需要が増す海外からのMICE案件の獲得に向け、同ホテル最大の宴会場「オリオン」の改装を行ないます。

また、海外においては昨年1月に台北(台湾)で開業した日本料理レストラン「錦水TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO」に続き、12月には台北で2店舗目となる「割烹日本料理 光琳 大安店」を出店しており、今後も海外での認知度を向上させてまいります。

これらの各事業を支えるのは人材であり、「増加する訪日外国人の誘客強化と海外展開」を図っていく上でも、「多様な人材の育成と働きがいのある職場作り」が必要不可欠であると認識しております。当社グループでは、国内外のお客様の多様なニーズに対応するため、サービス・調理技術向上のための教育はもとより海外の駐在員事務所を活用した外国語教育やマネジメント教育にも力を注いでまいります。

また、お客さま満足度をさらに高めていくためには、働く従業員が「仕事」と「生活・家庭」を両立して心身ともに充実して働ける職場環境作りが何よりも大切であるとの認識から、ワークライフバランスの推進と、国籍・性別・年齢などにとらわれず個人の多様性を企業の力に変えていくダイバーシティ&インクルージョンの推進を引き続き強化し、「働き方改革」にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を183億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で627億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料667億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

4 自然災害および流行性疾患の発生

大地震、噴火、台風、異常気象等の自然災害や、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合は、営業の一時停止や旅行の取りやめ等が予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異等に対し、19億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金457億円のうち、74億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

9 為替の変動

当社グループは、海外事業の営業活動により生ずる収益・費用および債権・債務が外貨建てであり、海外連結対象会社の財務諸表を日本円に換算する際、為替変動により影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は68,789百万円（前連結会計年度63,981百万円）となり、4,807百万円（7.5%）の増収となりました。新宿ワシントンホテル本館の改修工事の終了、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働に加え、その他の宿泊施設も客室単価が好調に推移したことが増収に寄与しました。

売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は62,593百万円（前連結会計年度59,534百万円）となり、3,058百万円（5.1%）の増加となりました。主に新宿ワシントンホテル本館の改修工事の終了、ホテルグレイスリー新宿の通期稼働などによる地代家賃の増加や、中期経営計画に基づく積極的な投資活動による減価償却費の増加がありましたが、前述の売上高増収により当連結会計年度の売上総利益は6,195百万円（前連結会計年度4,446百万円）となり、1,749百万円（39.3%）の増益となりました。

販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,483百万円（前連結会計年度4,407百万円）となり、75百万円（1.7%）増加しました。法人事業税にかかる外形標準課税が、税率引き上げに伴い増加したことなどによるもので、これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,712百万円（前連結会計年度39百万円）となり、1,673百万円（4280.0%）の増益となりました。

営業外損益および経常損益

当連結会計年度の営業外損益は14百万円の損失（前連結会計年度211百万円の損失）となりました。前期はシンジケートローン手数料の発生があったことにより、前期比では損失額が減少しています。この結果、当連結会計年度の経常利益は1,698百万円（前連結会計年度は172百万円の損失）と、1,871百万円の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は2,165百万円（前連結会計年度919百万円）となり、1,246百万円増加しました。特別利益の内訳は主に、投資有価証券の売却や損害賠償金の受領によるものです。

また、特別損失は1,712百万円（前連結会計年度237百万円）となり、1,475百万円増加しました。主に、ホテル鳥羽小涌園（三重県）の営業終了に伴う損失の発生などによるものです。

法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は1,271百万円（前連結会計年度450百万円）となりました。これに非支配株主に帰属する当期純利益21百万円を減じた結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は858百万円（前連結会計年度32百万円）となり、825百万円（2519.0%）の増益となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,235百万円(前連結会計年度末11,722百万円)となり、513百万円(4.4%)増加しました。主に増収により売掛債権が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は93,599百万円(前連結会計年度末93,010百万円)となり、588百万円(0.6%)増加しました。「箱根小涌園 天悠」をはじめとした新規開業に伴う設備投資などにより有形固定資産が3,969百万円増加した一方で、投資有価証券の売却、差入保証金の返還などにより投資その他の資産は3,215百万円減少しました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は19,429百万円(前連結会計年度末21,356百万円)となり、1,926百万円(9.0%)減少しました。短期借入金が2,400百万円減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は59,878百万円(前連結会計年度末56,363百万円)となり、3,515百万円(6.2%)増加しました。長期借入金が3,766百万円増加したことが主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は26,526百万円(前連結会計年度末27,012百万円)となり、486百万円(1.8%)減少しました。その他有価証券評価差額金が857百万円減少し、利益剰余金は379百万円増加しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の4,063百万円から640百万円増加し、4,704百万円となりました。各活動区分別の状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6,662百万円の収入増となる、6,246百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は415百万円のキャッシュ・アウト)となりました。営業利益が1,673百万円改善したほか、法人税等の支払額が1,528百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,180百万円の支出減となる、6,004百万円のキャッシュ・アウト(前連結会計年度は8,184百万円のキャッシュ・アウト)となりました。「箱根小涌園 天悠」や「ホテルグレイスリー京都三条 南館」の建設など有形および無形固定資産の取得による支出が9,500百万円あった一方で、投資有価証券の売却1,954百万円や差入保証金の回収1,807百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、414百万円のキャッシュ・イン(前連結会計年度は6,748百万円のキャッシュ・イン)となりました。主に借入金の収入943百万円、配当金の支払による支出487百万円によるものです。

資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で219億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

また安定的な資金調達の一環として長期借入金の比率を高めており、当連結会計年度末の有利子負債残高は45,757百万円、その内訳として、短期借入金の残高は2,325百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は43,432百万円となっております。

(4) 戦略的現状と見通し

平成29年度は中期経営計画の3年目を迎えます。前2年は投資を積極的に前倒しで行う先行投資期という位置づけでしたが、本年以降、収益の安定化と拡大を図る回収期に入っております。

WHG事業は、平成28年に開業したホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館に加え、1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテルが、本年より通期稼働となることで、収益へ本格的に寄与いたします。さらに5月には「ホテルグレイスリー京都三条 南館」(128室)が北館の隣接地に増床開業するほか、11月にはフランチャイズとして「木更津ワシントンホテル」(146室)の開業を予定しております。また、既存施設の客室改装等を継続的に実施するとともに、お客様の利便性のさらなる向上に取り組み、国内外からのお客様の集客、売上の最大化を図っております。

リゾート事業は、箱根エリアの新たな旗艦宿泊施設「箱根小涌園 天悠」(150室)が本年4月20日に開業し、箱根ホテル小涌園隣接地の蓬莱園など箱根エリア一体のさらなる活用や再開発も検討しております。

ラグジュアリー&バンケット事業は、ホテル椿山荘東京において、客室改装の第4期工事を実施するとともに、同ホテル最大の宴会場「オリオン」の改装を実施し、需要が増す海外からのMICE案件を獲得しております。

以上のことから、当社グループの次期の見通しは、売上高は前期比32億円増収の720億円を見込んでおり、営業利益および経常利益はともに前期比6億円増益の23億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2億円増益の11億円を見込んでおります。

連結およびセグメント別の業績予想は以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	第2四半期(累計)				通期			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
連結合計	33,500	400	400	1,100	72,000	2,300	2,300	1,100
WHG事業	16,800	600			35,500	2,500		
リゾート事業	3,100	700			8,100	100		
ラグジュアリー&バンケット事業	12,300	100			25,700	700		
計	32,200	0			69,300	3,100		
その他	2,700	350			5,500	700		
調整額()	1,400	50			2,800	100		

調整額...セグメント間取引消去および各報告セグメントに配分しない全社費用であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は9,743百万円となり、前連結会計年度との比較では、1,692百万円の増加となりました。セグメントごとの設備投資は、以下の通りです。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度比 (百万円)
WHG事業	3,136	620
リゾート事業	5,001	3,257
ラグジュアリー&バンケット事業	1,421	931
計	9,559	1,705
その他	128	15
全社資産	55	27
合計	9,743	1,692

上記金額には無形固定資産が含まれております。

WHG事業では、3月に新宿ワシントンホテル本館の大規模改修工事が終了したほか、平成29年5月に開業予定の「ホテルグレイスリー京都三条 南館」建築工事を進めております。リゾート事業では、平成29年4月に開業予定の「箱根小涌園 天悠」建築工事を実施しております。その他の既存営業施設においても改装・美装を進めており、付加価値向上のための投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		
仙台ワシントン ホテル (仙台市青葉区)	WHG事業	客室223室 レストラン1店舗 (株)菊重より賃借し、営業をおこなっております。	42	99	-	5	147	7 [22]
秋葉原ワシントン ホテル (東京都千代田区)	WHG事業	客室369室 レストラン1店舗 (株)ダイハツより賃借し、営業をおこなっております。	66	61	-	10	138	20 [18]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	WHG事業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,279室 レストラン2店舗 みずほ信託銀行(株)1名より賃借し営業をおこなっております。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内運営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレストラン、会議室を賃借し、営業をおこなっております。	747	1,106	-	45	1,899	68 [211]
ホテル グレイスリー-新宿 (東京都新宿区)	WHG事業	客室970室 レストラン2店舗 東宝(株)より賃借し、営業をおこなっております。	486	678	-	25	1,190	29 [105]
ホテル グレイスリー-銀座 (東京都中央区)	WHG事業	客室270室 レストラン1店舗 サッポロ不動産開発(株)1名より賃借し、営業をおこなっております。	33	206	-	7	246	17 [26]
ホテル グレイスリー-田町 (東京都港区)	WHG事業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借し、営業をおこなっております。	54	31	-	0	85	9 [17]
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	WHG事業	客室830室 レストラン1店舗 宴会場2室 会議室5室 (株)東京ビッグサイトより賃借し営業をおこなっております。	137	273	-	10	421	48 [71]
横浜ワシントン ホテル (横浜市中区)	WHG事業	横浜伊勢佐木町ワシントンホテル： 客室399室 (内運営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)1名より賃借し、営業をおこなっております。 横浜桜木町ワシントンホテル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人より賃借し営業をおこなっております。	96	302	-	20	419	31 [82]
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡箱根町)	リゾート 事業	コネッサン： コネッサン (神々のエーゲ海他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室224室 レストラン5店舗 会議場7室 宴会場4室 B & Bバンシオン： 客室224室 美山楓林： 客室13室	6,816	297	1,207 (603)	67	8,388	114 [164]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ホテル椿山荘東京 (東京都文京区)	ラグジュアリー&バンケット事業	客室267室 レストラン11店舗 (ホテル・プラザ・料亭・木 春堂) 大宴会場4室 中宴会場19室 小宴会場14室 会議場1室 (アンフィシアター) スパ・トリートメント施設	17,030	1,621	49 (49)	193	18,895	359 [690]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	ラグジュアリー&バンケット事業	18ホール 6,680ヤード クラブハウス	1,776	33	3,844 (585)	72	5,727	15 [83]
ラグジュアリー& バンケット事業グ ループ 本部 (東京都文京区)	ラグジュアリー&バンケット事業	太閤園 レストラン4店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室 太閤園(株)へ賃貸しております	1,926	206	4,131 (25)	25	6,289	- [-]
関連事業部 不動産周辺事業 (東京都文京区)	その他	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,438	24	4,797 (15,801)	109	6,370	- [-]

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントンホテル(株)	ホテル グレイスリー 札幌 (札幌市中央区)	WHG 事業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社より賃借し、営業をおこなっております。	53	139	-	6	200	19 [32]
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	藤田観光ワシントンホテル旭川 (北海道旭川市)	WHG 事業	客室260室 (内運営受託分87室) レストラン1店舗 宴会場2室 (株)金市館より賃借し、営業をおこなっております。	0	37	-	0	38	9 [19]
(株)福井ワシントンホテルサービス	ホテルフジタ 福井 (福井県福井市)	WHG 事業	客室354室 レストラン2店舗 (株)第一ビルディング他1名より賃借し、営業をおこなっております。	-	-	-	-	-	15 [22]
WHG 関西(株)	関西エアポートワシントンホテル (大阪府泉佐野市)	WHG 事業	客室504室 レストラン1店舗 宴会場8室 三井住友信託銀行(株)他1名より賃借し、営業をおこなっております。	2	35	-	13	51	29 [69]
	ホテルフジタ奈良 (奈良県奈良市)	WHG 事業	客室117室 アーク不動産(株)より賃借し、営業をおこなっております。	6	35	-	0	42	9 [12]
	ホテルグレイスリー京都三条北館 (京都市中京区)	WHG 事業	客室97室 レストラン1店舗 (株)ゼロホールディングスより賃借し、営業をおこなっております。	34	109	-	9	154	5 [19]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
WHG 西 日本㈱	チャンネルシ ティ・福岡ワシ ントンホテル (福岡市博多区)	WHG 事 業	客室423室 レストラン1店舗 三井住友信託銀行㈱よ り賃借し、営業をおこ なっております。	59	67	-	4	131	18 [26]
	長崎ワシントン ホテル (長崎県長崎市)	WHG 事 業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 ㈱伊万里玉屋より賃借 し、営業をおこなって おります。	32	24	-	0	56	22 [28]
	広島ワシントン ホテル (広島市中区)	WHG 事 業	客室266室 レストラン1店舗 東宝㈱より賃借し、営 業をおこなっております。	83	106	-	5	194	11 [20]
	ホテルグレイス リー那覇 (沖縄県那覇市)	WHG 事 業	客室198室 レストラン1店舗 清水建設㈱より賃借 し、営業をおこなって おります。	16	237	-	15	269	6 [31]
太閤園㈱	太閤園 (大阪市都島区)	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	レストラン4店舗 宴会場(迎賓館)10室 宴会場(別館)2室 宴会場(桜苑)2室 淀川邸16室 親会社より賃借し、営 業をおこなっております。	-	-	-	-	-	104 [140]
能登興業 開発㈱	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	482	23	940 (1,277)	19	1,464	13 [37]
㈱かわの	ザ サウスハー バーリゾート (広島市南区)	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 個人の方より賃借し、 営業をおこなっており ます。	346	12	178 (0)	0	536	26 [9]
	ルメルシェ元宇 品 (広島市南区)	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	結婚式場・宴会場 川興産業(有)他1名よ り賃借し、営業をおこ なっております。						
	マリーエイド (広島市中区)	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	ブライダルプロデュ ース						
藤田グ リーン・ サービ ス (株)	藤田グリーン・ サービス (東京都港区)	その他	箱根他6つのウイスタリ アンライフクラブを運 営受託し、ホテル1棟を 親会社に賃貸しており ます。	1,202	32	20 (0)	0	1,254	48 [108]

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾藤田 観光股份 有限公司	錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO (台湾台北市)	ラグジュ アリー & パンケッ ト事業	レストラン1店舗 個人の方2名より賃借 し、営業をおこなって おります。	85	32	-	-	118	1 [16]
	割烹日本料理 光 琳 大安店 (台湾台北市)	ラグジュ アリー & パンケッ ト事業	レストラン1店舗 個人の方より賃借し、 営業をおこなっており ます。	47	15	-	-	63	1 [3]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中には
 コース勘定357百万円を含んでおります。
 3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。
 4 臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	箱根小涌園 天悠 (神奈川県足柄下 郡)	リゾート事業	ホテルの新 設	11,583	4,864	借入金、 自己資金	平成27年 5月	平成29年 3月
WHG 関 西(株)	ホテルグレイスリー 京都三条 南館 (京都市中京区)	WHG事業	同上	2,217	1,147	同上	平成27年 12月	平成29年 2月
WHG KOREA INC.	ホテルグレイスリー ソウル (韓国ソウル特別市 中区)	同上	同上	百万韓国 ウォン 8,737	百万韓国 ウォン 1,117	同上	平成27年 8月	平成30年 8月
台湾藤田 観光股份 有限公司	ホテルグレイスリー 台北(仮称) (台湾台北市)	同上	同上	百万台湾元 404	百万台湾元 2	同上	平成29年 1月	平成31年 4月

- (注) 1 .上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 .投資予定額には、既存固定資産の解体費用、撤去費用は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について10株を1株に併合)が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は44,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

(注) 平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会において、株式併合に関する議案(当社普通株式について10株を1株に併合)が承認可決されました。また当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において単元株式数の変更を決議しました。これにより、同年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	46	333	108	17	16,398	16,941	
所有株式数(単元)		27,520	2,042	50,726	5,469	31	35,850	121,638	436,243
所有株式数の割合(%)		22.62	1.68	41.70	4.50	0.03	29.47	100	

(注) 自己株式2,182,100株は「個人その他」に2,182単元、「単元未満株式の状況」に100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,579	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,016	2.47
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,184	1.79
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	1,842	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,811	1.48
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,806	1.48
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,806	1.48
ユニゾホールディングス(株)	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	1,686	1.38
計		59,883	49.06

- (注) 1 大株主は、平成28年12月31日現在の株主名簿によるものです。
2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3 当社は、自己株式2,182千株(発行済株式総数に対する割合1.79%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
4 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信(株)が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区六本木七丁目7番7号	5,006	4.10

- 5 平成28年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行(株)及びその共同所有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)が平成28年11月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,231	4.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	407	0.33
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,165	1.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,182,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,456,000	119,456	
単元未満株式	普通株式 436,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		119,456	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 二丁目10番8号	2,182,000		2,182,000	1.79
計		2,182,000		2,182,000	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10,246	4
当期間における取得自己株式	189	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	2,365	0	930	0
保有自己株式数	2,182,100	-	2,181,359	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保の蓄積を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業環境、財務内容および配当性向等を総合的に勘案し、当社普通株式1株につき金4円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成29年3月28日
 配当金の総額 479百万円
 1株当たり配当額 4円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	324	574	401	640	626
最低(円)	237	283	305	337	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	399	403	392	365	351	380
最低(円)	338	351	352	337	292	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		瀬川 章	昭和30年 1月22日生	昭和52年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年9月 同行営業第十一部長 平成14年4月 同行本店営業第十二部長 平成14年10月 同行企業第三部長 平成15年4月 同行本店営業第三部長 平成16年6月 同行営業第五部長 平成17年4月 同行執行役員名古屋営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成22年4月 同行理事 平成22年6月 DOWAホールディングス株式会社常勤監査役 平成23年6月 同社取締役 平成24年3月 当社顧問 平成24年10月 当社執行役員副社長 平成25年3月 当社代表取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	30
取締役 兼 常務執行役員 (代表取締役)	企画グループ 長	伊勢 宜弘	昭和35年 5月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年5月 当社コーポレートセンター開発・建設グループリーダー 平成15年11月 当社レジャー事業部企画企画室長 平成17年3月 当社コーポレートセンター 関係会社グループリーダー 平成18年10月 当社ワシントンホテルカンパニー 企画室 開発グループ リーダー 平成20年3月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社代表取 締役社長兼キャナルシティ・福岡ワシントンホテル総支 配人 平成22年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワ シントンホテル総支配人 平成24年3月 千葉ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社執行役員企画グループ 経営企画・事業推進担当責 任者 平成27年3月 当社取締役兼執行役員企画グループ長 平成28年3月 東海汽船株式会社社外取締役(現) 平成29年3月 当社代表取締役兼常務執行役員企画グループ長(現)	(注) 4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務執行役員	人事 グループ長	山田 健昭	昭和33年 7月27日生	昭和57年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)入社 平成15年4月 同社エレクトロニクス&メタルプロセッシングカンパニー 電子材料事業部長 平成18年4月 同社コーポレートスタッフ人事・労働部門部長 平成19年6月 同社執行役員人事担当 平成20年4月 同社執行役員人事・人材開発担当 平成20年6月 同社取締役 平成24年3月 当社常務取締役兼常務執行役員人事組織担当 平成24年7月 当社常務取締役兼常務執行役員人事グループ長(現)	(注) 4	19
取締役 兼 常務執行役員	ラグジュアリー&バン ケット事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	都築 輝巳	昭和30年 4月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成14年12月 当社ワシントンホテル事業部マーケティング室長 平成15年7月 当社ワシントンホテル事業部企画室長兼マーケティング 室長 平成16年3月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成17年1月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成19年10月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニーバイスプレジ デント 平成21年1月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員ワシントンホテル事業グループ最 高業務執行責任者(COO) 平成26年3月 当社取締役兼常務執行役員ワシントンホテル事業グルー プ最高業務執行責任者(COO) 平成26年4月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO) 平成27年1月 当社取締役兼常務執行役員ラグジュアリー&バンケット 事業グループ最高業務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	16
取締役 兼 常務執行役員	リゾート事 業グループ 最高業務執 行責任者 (COO)	牧野 龍裕	昭和31年 1月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 当社総務グループリーダー 平成15年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社執行役員リゾートカンパニーバイスプレジデント 平成21年1月 当社執行役員人事本部長 平成21年3月 当社執行役員人事本部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役兼執行役員人事本部長兼人事部長 平成24年7月 当社取締役兼執行役員人事グループ副グループ長 平成25年3月 当社執行役員小涌園事業グループ最高業務執行責任者 (COO) 平成26年3月 当社常務執行役員小涌園事業グループ最高業務執行責任 者(COO) 平成27年1月 当社常務執行役員リゾート事業グループ最高業務執行責 任者(COO) 平成27年3月 当社取締役兼常務執行役員リゾート事業グループ最高業 務執行責任者(COO)(現)	(注) 4	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	WHG事業 グループ最 高業務執行 責任者(COO)	北原 昭	昭和31年 8月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年9月 藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成15年7月 藤田観光ワシントンホテル旭川株式会社代表取締役社長 兼藤田観光ワシントンホテル旭川総支配人 平成16年1月 株式会社成田ワシントンホテルサービス代表取締役社長 兼成田エアポートワシントンホテル総支配人 平成17年3月 関西エアポートワシントンホテル株式会社代表取締役社 長兼関西エアポートワシントンホテル総支配人 平成19年10月 新宿ワシントンホテル総支配人 平成23年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成25年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成26年3月 当社取締役兼執行役員新宿ワシントンホテル総支配人兼 国際事業グループ共同最高業務執行責任者(共同COO) 平成27年1月 当社取締役兼執行役員WHG事業グループ最高業務執行 責任者(COO)兼国際グループ共同グループ長 平成28年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO)兼国際グループ管掌 平成29年3月 当社取締役兼常務執行役員WHG事業グループ最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注) 4	18
取締役 兼 執行役員	管理グルー プ長	和久利 尚志	昭和35年 5月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)総務支配人 平成16年1月 椿山荘(現 ホテル椿山荘東京)営業支配人 平成17年10月 当社プライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー企画 室事務センター長 平成18年7月 太閤園営業支配人 平成19年10月 当社目白営業統括本部婚礼営業部長 平成24年3月 浦和ワシントンホテル株式会社代表取締役社長兼浦和ワ シントンホテル総支配人 平成27年2月 当社管理グループ副グループ長 平成27年10月 当社執行役員管理グループ副グループ長 平成28年3月 当社取締役兼執行役員管理グループ長(現)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		残間 里江子	昭和25年 3月21日生	昭和45年4月 静岡放送株式会社入社 アナウンサー 昭和48年6月 株式会社光文社入社 女性自身編集部記者 平成13年1月 財務省「財政制度等審議会」委員 平成13年2月 国土交通省「社会資本整備審議会」委員 平成16年3月 厚生労働省「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」総合プロデューサー 平成17年7月 株式会社クリエイティブ・シニア(現 株式会社キャンディッド・プロデュース)設立、代表取締役社長(現) 平成21年1月 大人のネットワークclub willbe 創設、代表(現) 平成21年8月 法務省「裁判員制度に関する検討会」委員(現) 平成22年3月 当社取締役(現) 平成26年3月 株式会社IBJ社外取締役(現) 平成28年6月 株式会社島精機製作所社外取締役(現) 平成28年9月 株式会社トラスト・テック社外取締役(現)	(注) 4	7
取締役		三屋 裕子	昭和33年 7月29日生	昭和56年4月 株式会社日立製作所入社 平成2年4月 筑波大学非常勤講師 平成22年7月 株式会社サイファ代表取締役(現) 平成23年5月 学校法人藤村学園理事(現) 平成24年4月 筑波大学経営協議会委員 平成26年4月 東京女子体育大学・短期大学客員教授(現) 平成26年6月 一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問(現) 公益財団法人日本バレーボール協会評議員(現) 株式会社アシックス社外監査役(現) 平成27年3月 当社取締役(現) 平成27年4月 株式会社パロマ社外取締役(現) 平成28年6月 公益財団法人日本バスケットボール協会代表理事(現)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中曽根 一夫	昭和29年 12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 当社執行役員新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成22年3月 当社執行役員事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成24年3月 藤田観光工営株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社常勤監査役(現) 平成27年6月 DOWAホールディングス株式会社社外監査役(現)	(注) 6	17
常勤監査役		吉原 正人	昭和31年 11月3日生	昭和55年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成17年4月 同行証券事務部長 平成18年3月 同行資本市場部証券管理室長 平成19年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ人事部人材開発室長 平成21年9月 東京ベイ有明ワシントンホテル副総支配人 平成25年3月 当社人事グループ人事・教育・給与担当責任者 平成27年3月 当社CSR推進室長 平成28年3月 当社常勤監査役(現)	(注) 7	3
監査役		川西 次郎	昭和26年 5月20日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)入社 平成9年6月 同行浅草橋支店長 平成10年10月 同行大阪支店営業第一部長兼営業第二部長 平成12年5月 同行新宿西口支店長 平成13年5月 同行日本橋営業第四部長 平成13年6月 同行執行役員日本橋営業第四部長 平成15年3月 中央三井カード株式会社(現 三井住友トラスト・カード株式会社)常務取締役 平成20年5月 同社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション常勤監査役 平成26年3月 当社監査役(現) 平成27年11月 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(現 大和ハウスリート投資法人)執行役員(現)	(注) 5	
監査役		仲 雅之	昭和34年 1月13日生	昭和56年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 昭和63年5月 同社資源事業本部資源部 平成7年5月 同社企画本部企画部 平成12年4月 同社エコビジネス&リサイクルカンパニーリサイクル推進室 平成24年4月 DOWAエコシステム株式会社取締役リサイクル事業部長 平成28年4月 DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長(現) 平成28年4月 DOWAメタルテック株式会社取締役(現) 平成28年4月 DOWA HOLDINGS(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役社長(現) 平成29年3月 当社監査役(現)	(注) 8	
計						152

- (注) 1 取締役のうち残間里江子氏、三屋裕子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち川西次郎氏および仲雅之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。
- 4 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は16名であり、上記の取締役兼務者7名を除く9名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|--|-------|
| 執行役員 | 料理・料飲サービス指導部門管掌 | 浦嶋 幸一 |
| 執行役員 | 企画グループ(情報システム室長) | 藁科 卓也 |
| 執行役員 | 総料理長 兼 料理・料飲サービス指導部門管掌 | 加賀 和広 |
| 執行役員 | 太閤園(株)代表取締役社長 兼 ラグジュアリー&バンケット事業グループ 太閤園 総支配人 | 中村 雅俊 |
| 執行役員 | WHG事業グループ 東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人 | 藤田 幸治 |
| 執行役員 | ラグジュアリー&バンケット事業グループ ホテル椿山荘東京 総支配人 | 本村 哲 |
| 執行役員 | WHG事業グループ WHG新宿統括総支配人 | 村上 健二 |
| 執行役員 | 国際グループ長 兼 顧客販売担当責任者 | 村上 満保 |
| 執行役員 | WHG事業グループ ホテルグレイスリー京都三条 総支配人 | 今成 俊克 |
- 10 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成29年3月28日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、関根攻氏を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業を通じて豊かな社会の実現に貢献する企業を目指し、株主をはじめとするすべてのステークホルダーと良好な関係を保ち、企業としての社会的責任を果たすためコーポレートガバナンスの充実に努めてまいります。

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであり、継続的に見直しを行い、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

- ・当社は、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組む。
- ・当社は、長期的な企業価値の向上を目的に、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に実現する。

2) 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しております。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月に、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。平成29年3月28日現在、当社の取締役は総数9名で、うち2名が社外取締役です。執行役員は16名で、うち7名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成29年3月28日現在の監査役総数は4名で、うち2名が社外監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。

なお、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、当社は社外取締役との間で、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額としております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、その使命、価値観を明確にするとともに、すべての役員および従業員がその職務を遂行するにあたって心がけるべき行動あるいは心がまえに関する基本方針として、社是・社訓（経営指針・行動指針）を定めております。

また、当社グループに係わるすべての人々およびステークホルダーから信頼され、法令等を遵守し、社会に開かれた公正で透明性のある企業集団を目指して「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きるさまざまな法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しております。

さらには、企業の社会的責任を果たすにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、信頼性・透明性の高い企業集団を目指して内部統制システムの改善と向上に努め、CSR推進室や情報開示委員会の設置等、組織面の対応を進めてきております。

ア．当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行に関しては、取締役会においてグループ内各組織の責任範囲である「業務分掌」を定め、同じく取締役会が承認する「職務権限規程」に基づき、適切な決裁者を定めて職務執行を行っております。また、法の改正等必要に応じ弁護士や会計士等外部の専門家に助言を求めたうえで、社内規程の制定や改廃を行っております。

当社は社外取締役2名を含むすべての取締役が出席する取締役会を原則として毎月開催し、法令等で求められる事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行っております。また、取締役の職務執行の監査機関として監査役会を設置しております。

また、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的を実施する内部監査を通じて、当社グループの業務が法令、定款および社内規程に則して適当、妥当かつ合理的に行なわれているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を代表取締役および監査役に定期的に報告しております。

情報の開示に関しては、企画グループ管掌役員を委員長とする「情報開示委員会」を設けて、取締役会議案等に関わる情報開示の要否等を事前に確認したうえで、適切な開示に努めております。

そのほか、当社グループのコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置しているほか、通報者である従業員が不当な取扱いや不利を蒙ることのないよう防御した内部通報制度を、社外を含めた複数の窓口において運用しております。

イ．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社グループは、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しております。その他の重要文書についても、同規程に則り、閲覧、謄写可能な状態で各管掌部門、各子会社においてはそれぞれの総務担当部署が管理・保管しております。

また、諸規程の改定を、必要に応じて実施しております。

情報の保存および管理に係る体制としては、「内部情報管理規程」や「個人情報保護方針」等を整備して、情報の漏えい、滅失、紛失の防止に努めております。

ウ．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理委員会を設置して、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクを洗い出し、定期的に見直すとともに、必要に応じ損失を減らすための対応を行っております。

また、「事故報告基準」を定め、事件・事故が発生した場合には、同基準に則り、速やかな報告を求め、必要な対応を行っております。

エ．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会の開催に先んじて、取締役社長を議長とする審議会を開催し、取締役会議長が必要と認めた事項に関わる事前審議等を行っております。

また、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営状況に関わる認識を共有し、必要な対策を協議しております。

当社グループは取締役会において中期経営計画や年度予算・事業計画を策定し、それに基づいて目標を設定し、「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、子会社を含め各事業グループならびに本社グループにおいては、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

各子会社においては、取締役会を定例開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項について決議・報告を行っております。これら取締役会での意思決定に係る記録については、それぞれが所属する各事業グループならびに本社グループの所管部門へ報告されております。

オ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の事業グループもしくは本社グループのいずれかに所属し、当社が定めるコーポレート・ガバナンスの規則に応じた諸規程に基づいて、内部統制が十分に機能するよう、経営計画を策定、業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しております。

また、当社は「関係会社および有価証券投資先管理規程」を定めて、各事業グループならびに本社グループを通じて、各子会社に対する適切な経営管理や意思決定を行なうほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、原則、当社常勤監査役のうち誰かが各子会社の監査役に就任し、監査を行なうことで業務の適正を確保する体制としております。

カ．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置し、監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人に係る人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行ない、了承を得るものとしております。

キ．監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席して、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から必要に応じて発言を行なっております。

常勤監査役は審議会にも出席し、当社グループの経営における重要な事項の審議に適切に参加しているほか、月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けております。

さらには、子会社の監査役を兼務している場合、その子会社において開催される定例の取締役会に出席しております。

監査役は、取締役から法定の事項のほか当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、必要に応じて報告を求めることができるものとしております。また、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、回覧しております。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査についての監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けております。

また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容について随時、報告を受けております。これらの通報等を行なった者が不利な扱いを受けないように「公益通報者保護規程」を定めております。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。

取締役会は、監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するために、監査役が職務を遂行するうえで必要な諸費用を予算化しております。

ク．反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としております。また、「倫理規程」の中にその旨を規定し、すべての役員および従業員に周知徹底しております。

体制としては、管理グループ安全対策担当を対応統括部署とし、警察、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っております。各事業所においては、管轄警察署と平素から緊密な連携を保ち、あわせて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査部門としてはCSR推進室（室長以下計5名）があり、各事業所・子会社の実査などを通じて社内コンプライアンス状況のチェックを行っております。監査役に対しては、監査実施状況報告を随時行っているほか、年度の監査計画を事前に提出し、内容についての協議を行っております。

各監査役は取締役会に出席するとともに、取締役の職務の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っております。また、会計方針、会計処理の方法等が、会社財産の状況、計算書類等に及ぼす影響、適用すべき会計基準および公正な会計慣行等に照らして適正であるかについて、監査役と会計監査人との間で意見交換を実施しております。定例の意見交換の会合は監査計画策定時、四半期レビューおよび期末決算の監査報告書等受領の際に持たれ、その他個別の問題が発生した場合は必要に応じて会合を持っています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役について、残間里江子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり会社経営に携わっており、また、政府審議会などの公的委員を歴任しているほか、総合プロデューサーとして数々の大型イベントを手がけており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外取締役について、三屋裕子氏を選任しています。当該社外取締役を選任している理由は、長年にわたり法人経営に携わっており、また、各スポーツ協会等の役員・委員を歴任しており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、川西次郎氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）などにおいて長年にわたり業務経験を培っており、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

当社の社外監査役について、仲雅之氏を選任しています。当該社外監査役を選任している理由は、同和鉱業株式会社（現 DOWAホールディングス株式会社）において長年にわたり業務経験を培い、現在は同社の企画・広報部門部長の役職にあるほか、同子会社の取締役を兼務するなど、その経験・識見を考慮したためです。なお、当社との間に記載すべき利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役は、それぞれが原則として全ての取締役会に出席し、客観的な立場から必要に応じて意見を述べており、客観的・中立的な経営監視機能が十分に確保されているものと考えています。また、「内部監査および監査役監査の状況」に記載したCSR推進室および監査役による監査結果は、取締役会や監査役会を通して他の役員同様、社外取締役および社外監査役に報告され連携を図っております。さらに、社外監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告をうけるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容については、以下のとおりです。

1. 当社と業種を異にする会社において、経営を行う立場にあった経歴を有する者であること。
2. 他の独立社外取締役と別業種の経歴を有する者であること。
3. 現在または過去において、当社および当社の子会社において業務執行者であった者でないこと。
4. 当社の上位10位以内の大株主（大株主が法人である場合、現に所属している者）でないこと。
5. 直近3会計年度において、年間のグループ間での取引額が相互にその連結売上高の2%以上の取引先およびそのグループに現に所属していないこと。
6. 直近3会計年度において、当社から役員報酬以外に年間平均1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家、会計監査人または顧問契約先（法人である場合は、現に所属している者）でないこと。
7. 上記4～6の団体または取引先に所属していたことがある場合、当該団体または取引先を退職後3年以上が経過していること。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	244	244				9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				3
社外役員	24	24				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、「基礎報酬」と「業績報酬」によって構成されております。株主総会の決議により決定した報酬額の限度内で、役員報酬規程に基づき、経営状況、経済情勢等を勘案して報酬額を決定しております。

また、取締役および執行役員の報酬等の客観性と透明性向上のため、代表取締役社長の諮問機関として、「報酬委員会」を設置しております。当委員会は監査役、社外役員ならびに弁護士の外有識者が過半数を占める構成とし、原則1年に1回以上、社長からの諮問要請に応じ、審議の結果の答申を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 5,333百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニゾホールディングス(株)	722,000	3,448	取引関係の強化 および長期安定保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,253	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス(株)	255,900	994	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	568	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	561	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	588,000	318	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	149	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	293,000	135	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	3,071	11	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	2,892	10	取引関係の強化 および長期安定保有目的

(注) 常和ホールディングス(株)は、平成27年7月1日、会社名をユニゾホールディングス(株)に変更しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
清水建設(株)	1,232,868	1,327	取引関係の強化 および長期安定保有目的
ユニゾホールディングス(株)	349,500	1,120	取引関係の強化 および長期安定保有目的
アサヒグループホールディングス (株)	255,900	922	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	726,000	535	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)静岡銀行	484,116	485	取引関係の強化 および長期安定保有目的
サッポロホールディングス(株)	117,600	349	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	612,150	132	取引関係の強化 および長期安定保有目的
三井住友トラスト・ホールディ ングス(株)	29,300	129	取引関係の強化 および長期安定保有目的
(株)千葉興業銀行	18,000	90	取引関係の強化 および長期安定保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディ ングス(株)	3,025	12	取引関係の強化 および長期安定保有目的
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	2,850	10	取引関係の強化 および長期安定保有目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として東陽監査法人を選任しています。会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りです。

指定社員 業務執行社員 鈴木 裕子

指定社員 業務執行社員 原口 隆志

指定社員 業務執行社員 榎倉 昭夫

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 4 名です。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

ア．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第 5 項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行なう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40		40	
連結子会社				
計	40		40	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません

当連結会計年度

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーに適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,781
受取手形及び売掛金	3,875	4,614
商品及び製品	83	70
仕掛品	32	58
原材料及び貯蔵品	443	492
繰延税金資産	1,178	576
その他	2,014	1,685
貸倒引当金	47	43
流動資産合計	11,722	12,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 92,219	2 92,053
減価償却累計額	56,907	58,327
建物及び構築物（純額）	35,312	33,725
工具、器具及び備品	17,254	18,879
減価償却累計額	11,740	12,832
工具、器具及び備品（純額）	5,513	6,046
土地	2 12,983	2 12,532
建設仮勘定	1,151	6,653
コース勘定	2,773	2,773
その他	4,870	4,918
減価償却累計額	3,799	3,874
その他（純額）	1,070	1,043
有形固定資産合計	58,805	62,775
無形固定資産		
のれん	360	320
ソフトウェア	667	540
その他	127	128
無形固定資産合計	1,154	989
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 21,472	1, 2 19,592
差入保証金	9,990	8,477
繰延税金資産	1,134	1,365
その他	469	415
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	33,049	29,834
固定資産合計	93,010	93,599
資産合計	104,732	105,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583	1,666
短期借入金	2 4,725	2 2,325
1年内返済予定の長期借入金	2 7,931	2 7,509
未払法人税等	450	296
未払消費税等	307	760
賞与引当金	157	175
役員賞与引当金	12	10
ポイント引当金	92	93
固定資産撤去費用引当金	79	-
その他	6,017	6,591
流動負債合計	21,356	19,429
固定負債		
長期借入金	2 32,157	2 35,923
役員退職慰労引当金	101	112
事業撤退損失引当金	563	602
退職給付に係る負債	8,953	9,206
会員預り金	12,807	12,282
その他	1,780	1,751
固定負債合計	56,363	59,878
負債合計	77,719	79,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,432
利益剰余金	4,356	4,735
自己株式	921	924
株主資本合計	20,949	21,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,952	5,095
為替換算調整勘定	6	8
退職給付に係る調整累計額	82	85
その他の包括利益累計額合計	5,877	5,001
非支配株主持分	186	199
純資産合計	27,012	26,526
負債純資産合計	104,732	105,834

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
売上高	63,981	68,789
売上原価	59,534	62,593
売上総利益	4,446	6,195
販売費及び一般管理費	¹ 4,407	¹ 4,483
営業利益	39	1,712
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	381	381
持分法による投資利益	50	71
生命保険配当金	73	81
その他	260	235
営業外収益合計	771	775
営業外費用		
支払利息	567	567
固定資産除却損	114	126
シンジケートローン手数料	167	-
その他	134	94
営業外費用合計	983	789
経常利益又は経常損失()	172	1,698
特別利益		
投資有価証券売却益	556	1,439
受取補償金	-	582
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	52	51
固定資産売却益	² 7	² 12
契約損失引当金戻入額	265	-
特別利益合計	919	2,165
特別損失		
減損損失	³ 36	³ 1,318
事業撤退損失引当金繰入額	141	376
遊休設備維持修繕費	3	5
固定資産除却損	42	-
その他	12	11
特別損失合計	237	1,712
税金等調整前当期純利益	509	2,151
法人税、住民税及び事業税	209	323
法人税等調整額	588	948
過年度法人税等	828	-
法人税等合計	450	1,271
当期純利益	58	879
非支配株主に帰属する当期純利益	26	21
親会社株主に帰属する当期純利益	32	858

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	58	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	856
為替換算調整勘定	10	15
退職給付に係る調整額	21	2
持分法適用会社に対する持分相当額	22	0
その他の包括利益合計	209	875
包括利益	268	4
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242	17
非支配株主に係る包括利益	26	21

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,431	5,305	916	21,902
会計方針の変更による累積的影響額			502		502
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	5,431	4,803	916	21,399
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			32		32
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	446	4	450
当期末残高	12,081	5,432	4,356	921	20,949

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,728	17	78	5,668	204	27,774
会計方針の変更による累積的影響額						502
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,728	17	78	5,668	204	27,272
当期変動額						
剰余金の配当						479
親会社株主に帰属する当期純利益						32
自己株式の取得						7
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	10	3	209	18	190
当期変動額合計	224	10	3	209	18	260
当期末残高	5,952	6	82	5,877	186	27,012

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,081	5,432	4,356	921	20,949
当期変動額					
剰余金の配当			479		479
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	379	3	375
当期末残高	12,081	5,432	4,735	924	21,325

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,952	6	82	5,877	186	27,012
当期変動額						
剰余金の配当						479
親会社株主に帰属する当期純利益						858
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	857	15	2	875	13	862
当期変動額合計	857	15	2	875	13	486
当期末残高	5,095	8	85	5,001	199	26,526

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509	2,151
減価償却費	3,998	4,473
減損損失	36	1,318
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	10
賞与引当金の増減額（ は減少）	3	18
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	1
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2	1
契約損失引当金の増減額（ は減少）	298	-
事業撤退損失引当金の増減額（ は減少）	566	38
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	327	79
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	212	249
受取利息及び受取配当金	386	386
支払利息	567	567
為替差損益（ は益）	17	10
持分法による投資損益（ は益）	50	71
固定資産売却損益（ は益）	7	12
固定資産除却損	156	126
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	556	1,439
預り保証金取崩益	52	51
売上債権の増減額（ は増加）	207	739
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	62
仕入債務の増減額（ は減少）	203	83
未払消費税等の増減額（ は減少）	371	452
受取補償金	-	582
その他	615	69
小計	1,502	6,044
利息及び配当金の受取額	394	395
利息の支払額	573	564
法人税等の支払額	1,739	211
補償金の受取額	-	582
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	6,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	8,160	9,500
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	13
投資有価証券の取得による支出	16	9
投資有価証券の売却による収入	1,018	1,954
定期預金の預入による支出	-	0
定期預金の払戻による収入	16	-
差入保証金の差入による支出	1,198	180
差入保証金の回収による収入	978	1,807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 746	-
その他	89	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,184	6,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,839	2,400
長期借入れによる収入	13,950	11,283
長期借入金の返済による支出	8,470	7,939
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	7	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	36	-
配当金の支払額	479	479
非支配株主への配当金の支払額	8	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	34
その他	11	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,748	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,861	640
現金及び現金同等物の期首残高	5,925	4,063
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,063	1 4,704

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

連結子会社は、有価証券報告書の「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

なお、当連結会計年度より、新規設立したMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDを連結の範囲に含めております。(株)長崎ワシントンホテルサービスは吸収合併により消滅しております。(株)沖縄ワシントンホテルサービスはW H Gサービス(株)へ商号変更しております。また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)Plus Thank、関西エアポートワシントンホテル(株)、FUJITA KANKO SINGAPORE PTE.LTD.は当連結会計年度中に清算し、清算時までの損益を連結しております。

(株)かわのは生成29年1月に(株)Share Clappingに商号変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は下記の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社(ワシントン・コンドミニアム(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMYANMAR FUJITA KANKO LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）...連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

（時価のないもの）...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法

その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引

(金利スワップ取引)

ヘッジ対象...借入金金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却方法については、投資対象ごとに効果の発現する期間を見積もり、10年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた334百万円は、「生命保険配当金」73百万円、「その他」260百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	890百万円	951百万円

2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金36,791百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	28,045百万円
(2) 投資有価証券	6,843百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券53百万円を供託しております。

(当連結会計年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金38,856百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	33,660百万円
(2) 投資有価証券	7,098百万円

また宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券23百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行(前連結会計年度は取引銀行23行)と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円	21,925百万円
借入実行残高	4,135百万円	2,325百万円
差引額	17,690百万円	19,600百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	役員報酬	402	百万円	430
従業員給料手当	1,681	百万円	1,541	百万円
賞与引当金繰入額	15	百万円	12	百万円
役員賞与引当金繰入額	8	百万円	9	百万円
退職給付費用	90	百万円	106	百万円
役員退職引当金繰入額	16	百万円	14	百万円
広告宣伝費	168	百万円	192	百万円
保険料	34	百万円	37	百万円
地代家賃	52	百万円	139	百万円
減価償却費	335	百万円	351	百万円

2 固定資産売却益の内容

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

3 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	東京都 港区他	建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	10
		ソフトウェア	13
		その他	7
		固定資産計	32
その他	三重県 鳥羽市他	土地	4
		固定資産計	4
合計		建物及び構築物	0
		工具・器具・備品	10
		土地	4
		ソフトウェア	13
		その他	7
		固定資産計	36

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	三重県 鳥羽市他	建物及び構築物	627
		工具・器具・備品	167
		土地	233
		ソフトウェア	16
		その他	20
		固定資産計	1,064
その他	北海道 亀田郡他	建物及び構築物	1
		土地	252
		固定資産計	254
合計		建物及び構築物	629
		工具・器具・備品	167
		土地	485
		ソフトウェア	16
		その他	20
		固定資産計	1,318

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。

(減損損失の認識に至った経緯)

営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	472百万円	2,875百万円
組替調整額	556百万円	1,439百万円
税効果調整前	83百万円	1,436百万円
税効果額	302百万円	580百万円
その他有価証券評価差額金	219百万円	856百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10百万円	15百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	39百万円
組替調整額	32百万円	35百万円
税効果調整前	32百万円	3百万円
税効果額	10百万円	1百万円
退職給付に係る調整額	21百万円	2百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4百万円	0百万円
組替調整額	18百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	22百万円	0百万円
その他の包括利益合計	209百万円	875百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,223,421	17,135	7,702	2,232,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 17,135株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 7,699株

 持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	122,074,243			122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,232,854	10,246	2,365	2,240,735

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 10,246株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却請求に基づく売却による減少 2,365株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	479	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,142百万円	4,781百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	78百万円	76百万円
現金及び現金同等物	4,063百万円	4,704百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)かわのを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)かわの株式取得価額と(株)かわの取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
流動資産	326百万円	- 百万円
固定資産	515百万円	- 百万円
のれん	400百万円	- 百万円
流動負債	198百万円	- 百万円
固定負債	93百万円	- 百万円
株式の取得価額	950百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	203百万円	- 百万円
差引: 取得のための支出	746百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に営業施設の熱源設備や、婚礼・宴会事業における音響機器等です。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	9	9	-	0
合計	9	9	-	0

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品等	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-
リース資産減損勘定 期末残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、および減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
支払リース料	3	0
リース資産減損勘定の 取崩額	0	-
減価償却費相当額	3	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	6,646	7,234
1年超	59,263	59,471
合計	65,909	66,706

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は営業取引や設備投資を目的とした資金調達であります。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	4,142	4,142	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,875	3,875	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	77	79	2
その他有価証券	21,096	21,112	15
(4) 支払手形及び買掛金	(1,583)	(1,583)	-
(5) 短期借入金(2)	(4,725)	(4,725)	-
(6) 長期借入金(2)	(40,088)	(40,064)	23
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,931百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	4,781	4,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,614	4,614	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	78	80	2
その他有価証券	19,206	19,168	37
(4) 支払手形及び買掛金	(1,666)	(1,666)	-
(5) 短期借入金(2)	(2,325)	(2,325)	-
(6) 長期借入金(2)	(43,432)	(43,427)	5
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金(連結貸借対照表計上額7,509百万円)については、「(6) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国債については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年12月31日(1)	平成28年12月31日(1)
非上場株式	298	308
差入保証金	9,990	8,477
会員預り金	(12,807)	(12,282)

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金および会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,142	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,875	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	17	33	-
合計	8,047	17	33	-

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,614	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30	36	14	-
合計	9,425	36	14	-

(注4) 短期借入金、および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,725	-	-	-	-	-
長期借入金	7,931	7,292	7,459	6,419	4,682	6,303

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,325	-	-	-	-	-
長期借入金	7,509	8,987	8,450	6,713	5,673	6,099

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	77	79	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		77	79	2

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	78	80	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		78	80	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,206	11,604	8,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		20,206	11,604	8,601

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,254	11,089	7,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		18,254	11,089	7,165

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,018	556	-
合計	1,018	556	-

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,954	1,439	-
合計	1,954	1,439	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	27,233	21,188	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,478	16,123	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社25社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	7,754	8,329
会計方針の変更による累積的影響額	741	-
会計方針の変更を反映した期首残高	8,495	8,329
勤務費用	385	409
利息費用	50	54
数理計算上の差異の発生額	0	39
退職給付の支払額	602	275
退職給付債務の期末残高	8,329	8,556

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	631	624
連結の範囲の変更に伴う増加額	6	-
退職給付費用	68	79
退職給付の支払額	81	53
退職給付に係る負債の期末残高	624	650

(3) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	8,953	9,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,953	9,206
退職給付に係る負債	8,953	9,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,953	9,206

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	374	395
利息費用	50	54
会計基準変更時差異の費用処理額	80	-
数理計算上の差異の費用処理額	47	35
簡便法で計算した退職給付費用	68	79
確定給付制度に係る退職給付費用	461	564

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
会計基準変更時差異	80	-
数理計算上の差異	47	3
合計	32	3

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	126	130
合計	126	130

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	割引率	0.65%		0.65%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,921百万円	2,828百万円
減損損失	2,382百万円	2,326百万円
繰越欠損金	2,071百万円	856百万円
建設仮勘定	457百万円	520百万円
資産除去債務	217百万円	196百万円
事業撤退損失引当金	186百万円	177百万円
賞与引当金	53百万円	55百万円
役員退職引当金	41百万円	39百万円
連結会社間未実現利益	39百万円	35百万円
貸倒引当金	28百万円	20百万円
固定資産撤去費用引当金	26百万円	-百万円
その他	400百万円	423百万円
繰延税金負債との相殺	3,217百万円	2,578百万円
繰延税金資産小計	5,608百万円	4,903百万円
評価性引当額	3,295百万円	2,960百万円
繰延税金資産合計	2,312百万円	1,942百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,669百万円	2,089百万円
固定資産圧縮積立金	446百万円	407百万円
その他	120百万円	97百万円
繰延税金資産との相殺	3,217百万円	2,578百万円
繰延税金負債合計	19百万円	15百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.2%	4.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7%	1.2%
評価性引当金増加分	204.0%	8.8%
持分法投資利益	3.5%	1.1%
住民税均等割等	9.9%	2.3%
適用税率差による影響	73.6%	9.0%
海外子会社の欠損金	4.1%	1.4%
のれんの償却額	2.8%	0.6%
連結子会社清算による影響	-	0.1%
過年度法人税等	158.9%	-
その他	0.5%	1.3%
小計	52.8%	26.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.4%	59.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が79百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が194百万円、その他有価証券評価差額金額が116百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議し、当連結会計年度において実施しております。

1.吸収合併（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 WHG西日本株式会社
(旧チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル株式会社)

事業の内容 チャンネルシティ・福岡ワシントンホテルの運営

吸収合併消滅会社

名称 株式会社長崎ワシントンホテルサービス

事業の内容 長崎ワシントンホテルの運営

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

WHG西日本株式会社を存続会社とし、株式会社長崎ワシントンホテルサービスを消滅会社とする吸収合併であります。

(4)その他取引の概要に関する事項

当社グループは「中国・四国・九州・沖縄エリアを含む西日本エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

2.吸収分割（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

分割会社

名称 藤田観光株式会社（当社）

事業の内容 ホテル・婚礼宴会場の運営など

分割する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

承継会社

名称 WHG西日本株式会社

事業の内容 チャンネルシティ・福岡、長崎両ワシントンホテルの運営

承継する事業の内容 広島県で営業する広島ワシントンホテルに関する事業

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

藤田観光株式会社（当社）を分割会社とし、WHG西日本株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(4)結合後企業の名称

「WHG西日本株式会社」

(5)吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は分割に際して普通株1株を発行し、そのすべてを吸収分割会社である当社へ割当て、当社の取得原価は、承継する資産および負債の差額を対価といたしました。

3.事業譲渡（取引の概要）

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容

事業譲渡会社

名称 関西エアポートワシントンホテル株式会社

事業の内容 関西エアポートワシントンホテルの運営

事業譲受会社

名称 W H G 関西株式会社

(旧藤田ホテルマネジメント株式会社)

事業の内容 ホテルフジタ奈良の運営

(2)企業結合日

平成28年1月1日

(3)企業結合の法的形式

W H G 関西株式会社を譲受会社とし、関西エアポートワシントンホテル株式会社が営むホテル事業のすべてを譲渡いたしました。

(4)その他取引の概要に関する事項

当社グループは今後、「京都・大阪を中心とした関西エリア」における事業所を統合し、一体運営することにいたしました。これにより人材の流動化、雇用の確保に加え、さらなる業務の効率化を進めてまいります。

4.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービスの特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「WHG事業」、「リゾート事業」、「ラグジュアリー&バンケット事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

各区分の内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な営業施設等
WHG事業	各ワシントンホテルおよびホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、ホテルフジタ奈良
リゾート事業	箱根・伊東・鳥羽の各小涌園、下田海中水族館
ラグジュアリー&バンケット事業	ホテル椿山荘東京、太閤園、アジュール竹芝、藤田観光工営(株)、(株)ビジュアルライフ、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ、ザ サウスハーバーリゾート、ルメルシェ元宇品、マリーエイド、錦水 TAIPEI by HOTEL CHINZANSO TOKYO、割烹日本料理 光琳大安店

当連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の配賦方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& パンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,945	6,474	26,175	60,595	3,386	63,981	-	63,981
セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	20	65	119	2,517	2,636	2,636	-
計	27,979	6,494	26,241	60,715	5,903	66,618	2,636	63,981
セグメント利益又は損失 ()	699	330	445	814	754	59	20	39
セグメント資産	21,475	12,338	43,325	77,139	5,890	83,029	21,703	104,732
その他の項目								
減価償却費	857	871	1,803	3,532	154	3,687	310	3,998
のれんの償却額	-	-	40	40	-	40	-	40
減損損失	2	-	-	2	30	32	4	36
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,757	1,744	2,352	7,854	113	7,967	83	8,050

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 30百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,703百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産24,186百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,483百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額314百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー& バンケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	6,736	26,157	65,766	3,022	68,789	-	68,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	82	20	58	161	2,606	2,767	2,767	-
計	32,954	6,757	26,215	65,927	5,629	71,556	2,767	68,789
セグメント利益又は損失 ()	2,044	394	913	2,563	768	1,795	82	1,712
セグメント資産	21,477	15,884	42,681	80,042	5,312	85,354	20,479	105,834
その他の項目								
減価償却費	1,243	858	1,890	3,992	161	4,153	319	4,473
のれんの償却額	-	-	40	40	-	40	-	40
減損損失	139	419	139	698	365	1,064	254	1,318
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,136	5,001	1,421	9,559	128	9,687	55	9,743

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,479百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産22,812百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去 2,332百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理部門に係る資産等でありませす。
- (3) 減価償却費の調整額は各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額であります。
- (4) 減損損失の調整額は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	計			
当期末残高	-	-	360	360	-	-	360

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	WHG 事業	リゾート 事業	ラグジュ アリー & バンケッ ト事業	計			
当期末残高	-	-	320	320	-	-	320

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	223円85銭	219円70銭
1株当たり当期純利益金額	0円27銭	7円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,012	26,526
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	186	199
(うち非支配株主持分)(百万円)	(186)	(199)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,826	26,326
期末の普通株式の数(千株)	119,841	119,833

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	119,847	119,838

(重要な後発事象)

1. 宿泊施設の営業終了および本件に伴う特別損失の計上

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、当社が保有し運営する宿泊施設「箱根ホテル小涌園」の営業を平成30年1月10日をもって終了することを決議いたしました。

(1) 営業終了の理由

当社は、中期経営計画（平成27年～平成31年）において箱根地区の再開発を進めております。

再開発の核となる「箱根小涌園 天悠」は、本年4月20日に開業を予定し、また、隣地の「蓬萊園」における、新たな高級宿泊施設開発の検討を開始します。

これに伴い、昭和34年の開業以来、国内外より多くのお客様にご利用いただいた「箱根ホテル小涌園」は、老朽化を考慮し、平成30年1月10日にて営業を終了することとしました。

(2) 箱根ホテル小涌園の施設概要

所在地	神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297
客室数	224室
附属施設	大浴場、レストラン、宴会場、会議室、屋外プール他

(3) 日程

平成29年2月14日 取締役会決議
平成30年1月10日 箱根ホテル小涌園 営業終了（予定）

(4) 特別損失の計上について

本件の決議により、平成29年12月期第1四半期において、減損損失等で約12億円を特別損失として計上する見込みです。

2. 単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会において、株式併合について決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更

変更の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年7月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2) 株式併合

併合の目的

当社の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社株式の売買単位の水準を維持し、株主さまの議決件数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うことといたしました。なお、発行可能株式総数については株式併合の割合に応じて、440,000,000株から44,000,000株に変更することといたします。

併合の内容

イ. 併合する株式の種類

普通株式

ロ. 併合の方法・割合

平成29年7月1日をもって、同年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主さまの所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

ハ. 効力発生日における発行可能株式総数

44,000,000株（併合前：440,000,000株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規程は、会社法の定めにより、本株式併合の効力発生日（平成29年7月1日）に上記のとおり変更したものとみなされます。

ニ. 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成28年12月31日現在）	122,074,243株
併合により減少する株式数	109,866,819株
併合後の発行済株式総数	12,207,424株

1 株未満の端数が生じる場合の対応

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主さまに対して、端数の割合に応じて交付いたします。

併合による影響等

本株式併合により発行済株式総数が10分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動いたしませんので1株当たりの純資産額は10倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

(3) 日程

平成29年2月14日 取締役会（単元株式数の変更、株主総会招集決議）
平成29年3月28日 第84回定時株主総会（株式併合決議）
平成29年7月1日 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の効力発生日

(ご参考)

上記のとおり、本単元株式数変更および本株式併合の効力発生日は平成29年7月1日を予定しておりますが、株式の振替手続きの関係上、東京証券取引所における当社株式の売買は、同年6月28日以降、これらの効力発生を前提とする売買単位（併合後の100株）にて行われます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,725	2,325	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,931	7,509	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	31	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,157	35,923	1.15	平成30年1月～ 平成42年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	234	224	-	平成30年1月～ 平成38年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	45,079	46,013	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,987	8,450	6,713	5,673
リース債務	29	28	28	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,860	32,225	49,411	68,789
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (百万円)	1,574	643	861	2,151
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額又は親会社 株主に帰属する四半 期純損失金額() (百万円)	1,165	199	113	858
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	9.72	1.66	0.95	7.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	9.72	11.39	0.71	6.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,955	3,517
売掛金	3,005	3,721
商品及び製品	65	55
原材料及び貯蔵品	325	362
前払費用	905	991
繰延税金資産	1,109	463
短期貸付金	² 7,283	² 4,668
その他	1,069	646
貸倒引当金	4,206	1,477
流動資産合計	12,512	12,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 45,585	¹ 45,266
減価償却累計額	23,329	24,191
建物（純額）	22,256	21,074
建物附属設備	¹ 30,779	¹ 30,693
減価償却累計額	23,128	23,346
建物附属設備（純額）	7,650	7,347
構築物	¹ 8,692	¹ 8,736
減価償却累計額	5,861	6,107
構築物（純額）	2,831	2,628
機械及び装置	3,547	3,533
減価償却累計額	2,858	2,905
機械及び装置（純額）	689	628
車両運搬具	195	200
減価償却累計額	188	188
車両運搬具（純額）	7	12
工具、器具及び備品	14,678	15,638
減価償却累計額	9,726	10,556
工具、器具及び備品（純額）	4,952	5,082
土地	¹ 12,203	¹ 11,759
建設仮勘定	1,150	6,649
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	384	408
減価償却累計額	126	156
その他（純額）	258	251
有形固定資産合計	54,493	57,929

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
無形固定資産		
商標権	9	10
ソフトウェア	649	512
電話加入権	98	98
その他	0	4
無形固定資産合計	757	626
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	5,402
関係会社株式	1 15,889	1 16,771
出資金	1	1
関係会社出資金	44	44
長期前払費用	80	59
繰延税金資産	710	1,089
差入保証金	7,819	6,299
その他	332	316
投資その他の資産合計	32,698	29,983
固定資産合計	87,950	88,540
資産合計	100,463	101,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,145	1,213
短期借入金	1, 2 6,375	1, 2 3,884
1年内返済予定の長期借入金	1 7,804	1 7,397
未払金	688	954
未払費用	2,579	2,808
未払法人税等	328	169
未払消費税等	30	537
前受金	579	669
預り金	321	357
賞与引当金	111	120
ポイント引当金	92	93
固定資産撤去費用引当金	79	-
その他	295	307
流動負債合計	20,431	18,513
固定負債		
長期借入金	1 31,912	1 35,698
受入敷金保証金	1,168	1,622
会員預り金	11,534	11,041
退職給付引当金	8,202	8,426
役員退職慰労引当金	79	84
関係会社事業損失引当金	250	199
事業撤退損失引当金	567	604
その他	758	737
固定負債合計	54,472	58,414
負債合計	74,904	76,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	5,441	5,441
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	935	923
繰越利益剰余金	2,060	1,934
利益剰余金合計	2,995	2,858
自己株式	889	893
株主資本合計	19,628	19,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,930	5,073
評価・換算差額等合計	5,930	5,073
純資産合計	25,558	24,561
負債純資産合計	100,463	101,489

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47,204	49,978
売上原価	44,169	45,296
売上総利益	3,035	4,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	167	188
旅費及び交通費	216	229
役員報酬	300	311
給料及び賞与	1,430	1,321
法定福利費	230	232
賞与引当金繰入額	17	14
退職給付費用	76	92
役員退職慰労引当金繰入額	13	10
地代家賃	33	118
業務委託費	127	218
減価償却費	325	344
租税公課	130	205
その他	696	665
販売費及び一般管理費合計	1 3,764	1 3,954
営業利益又は営業損失 ()	729	728
営業外収益		
受取利息	30	40
受取配当金	2 507	2 584
受取手数料	1	1
受取地代家賃	74	68
生命保険配当金	52	58
その他	169	154
営業外収益合計	836	908
営業外費用		
支払利息	564	565
シンジケートローン手数料	167	-
固定資産除却損	106	121
その他	97	80
営業外費用合計	935	767
経常利益又は経常損失 ()	827	869
特別利益		
投資有価証券売却益	556	1,439
受取補償金	-	578
国庫補助金	37	80
預り保証金取崩益	-	60
関係会社事業損失引当金戻入額	43	51
固定資産売却益	3 7	3 10
貸倒引当金戻入額	232	-
特別利益合計	875	2,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
特別損失		
減損損失	4	1,159
事業撤退損失引当金繰入額	141	333
貸倒引当金繰入額	-	295
子会社清算損	-	91
関係会社株式評価損	-	38
遊休設備維持修繕費	3	5
固定資産除却損	42	-
その他	11	11
特別損失合計	203	1,936
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	155	1,153
法人税、住民税及び事業税	198	24
法人税等調整額	510	835
過年度法人税等	832	-
法人税等合計	124	811
当期純利益又は当期純損失 ()	280	342

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(1) 料理、飲物材料費	3,497	7.9	3,432	7.6
(2) 売店商品原価	1,330	3.0	1,287	2.8
(3) その他の材料費	3,284	7.4	2,987	6.6
(4) 従業員給料手当他	10,330	23.4	10,311	22.8
(5) 賞与引当金繰入額	79	0.2	62	0.1
(6) 退職給付費用	289	0.7	337	0.7
(7) 水道光熱費	2,438	5.5	2,216	4.9
(8) 広告宣伝費	730	1.7	641	1.4
(9) 修繕費	418	0.9	488	1.1
(10) 手数料	2,256	5.1	2,648	5.8
(11) 地代家賃	6,016	13.6	6,558	14.5
(12) 業務委託費	4,377	9.9	4,788	10.6
(13) 減価償却費	3,367	7.6	3,699	8.2
(14) その他諸経費	5,753	13.0	5,836	12.9
売上原価合計	44,169	100.0	45,296	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,440
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失()				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	922	3,334	4,257
会計方針の変更による累積的影響額		502	502
会計方針の変更を反映した当期首残高	922	2,832	3,755
当期変動額			
剰余金の配当		479	479
当期純損失()		280	280
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立	45	45	-
固定資産圧縮積立金の取崩	32	32	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	12	772	759
当期末残高	935	2,060	2,995

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	885	20,894	5,711	5,711	26,606
会計方針の変更による累積的影響額		502			502
会計方針の変更を反映した当期首残高	885	20,392	5,711	5,711	26,104
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純損失()		280			280
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	3	3			3
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	218	218	218
当期変動額合計	4	764	218	218	545
当期末残高	889	19,628	5,930	5,930	25,558

当事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,081	3,020	2,420	5,441
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	12,081	3,020	2,420	5,441

	株主資本		
	利益剰余金		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	935	2,060	2,995
当期変動額			
剰余金の配当		479	479
当期純利益		342	342
自己株式の取得			
自己株式の処分			
固定資産圧縮積立金の積立	22	22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	33	33	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	11	126	137
当期末残高	923	1,934	2,858

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	889	19,628	5,930	5,930	25,558
当期変動額					
剰余金の配当		479			479
当期純利益		342			342
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	856	856	856
当期変動額合計	3	140	856	856	997
当期末残高	893	19,487	5,073	5,073	24,561

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)...事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)

(時価のないもの)...総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

3 デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法(ソフトウェア除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

...リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとして算定する定額法によっております

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7) 事業撤退損失引当金

事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引
(金利スワップ取引)

ヘッジ対象.....借入金金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の金利変動の累計とヘッジ手段の金利変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(前事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金36,468百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	27,595百万円
(2) 関係会社株式	6,843百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券53百万円を供託しております。

(当事業年度)

長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金38,535百万円に対して次の担保を提供しております。

(1) 有形固定資産	33,219百万円
(2) 関係会社株式	7,098百万円

また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券14百万円を供託している他、資金決済に関する法律等に基づき、投資有価証券54百万円を供託しております。

2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産		
短期貸付金	7,283百万円	4,668百万円

(前事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(当事業年度)

関係会社に対する負債の合計額は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
W H G西日本(株)	- 百万円	W H G西日本(株) 15百万円
(株)福井ワシントンホテル サービス	25百万円	(株)福井ワシントンホテル サービス - 百万円
(株)長崎ワシントンホテル サービス	25百万円	(株)長崎ワシントンホテル サービス - 百万円
計	50百万円	計 15百万円

- 4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行（前事業年度は取引銀行23行）と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	21,825百万円	21,925百万円
借入実行残高	4,135百万円	2,325百万円
差引額	17,690百万円	19,600百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費と一般管理費のおおよその割合は、以下の通りであります。

(前事業年度)

販売費 約48%
一般管理費 約52%

(当事業年度)

販売費 約48%
一般管理費 約52%

- 2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益は以下の通りです。

	前事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
受取配当金	385百万円	461百万円

- 3 固定資産売却益の内容

(前事業年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

(当事業年度)

固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	905	372

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	532	914	381

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,649百万円	2,590百万円
減損損失	1,936百万円	2,201百万円
関係会社株式評価損	713百万円	688百万円
建設仮勘定	457百万円	520百万円
貸倒引当金	1,370百万円	452百万円
繰越欠損金	515百万円	372百万円
事業撤退損失引当金	183百万円	177百万円
投資有価証券評価損	149百万円	141百万円
資産除去債務	121百万円	103百万円
関係会社事業損失引当金	80百万円	60百万円
役員退職引当金	28百万円	25百万円
固定資産撤去費用引当金	25百万円	-百万円
その他	284百万円	283百万円
繰延税金資産小計	8,517百万円	7,618百万円
評価性引当金	3,511百万円	3,529百万円
繰延税金資産合計	5,006百万円	4,088百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,669百万円	2,089百万円
固定資産圧縮積立金	446百万円	407百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	47百万円	39百万円
未収還付事業税	22百万円	-百万円
繰延税金負債合計	3,185百万円	2,536百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,820百万円	1,552百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	7.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	7.8%
評価性引当金増加分	-	19.4%
住民税均等割等	-	3.2%
適用税率差による影響	-	16.5%
その他	-	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	70.3%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が73百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が189百万円、その他有価証券評価差額金額が116百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年10月22日開催の取締役会において、グループ内（当社および当社100%連結子会社）の組織再編（吸収合併、吸収分割、事業譲渡）を実施することを決議し、当事業年度において実施しております。

なお、詳細については連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 宿泊施設の営業終了および本件に伴う特別損失の計上

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、当社が保有し運営する宿泊施設「箱根ホテル小涌園」の営業を平成30年1月10日をもって終了することを決議いたしました。

なお、詳細については連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

2. 単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年2月14日の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

なお、詳細については連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,585	238	557(411)	45,266	24,191	927	21,074
建物附属設備	30,779	930	1,015(133)	30,693	23,346	988	7,347
構築物	8,692	93	50(50)	8,736	6,107	246	2,628
機械及び装置	3,547	89	103(10)	3,533	2,905	131	628
車両運搬具	195	8	3(0)	200	188	3	12
工具、器具及び備品	14,678	1,753	793(56)	15,638	10,556	1,414	5,082
土地	12,203	42	486(485)	11,759	-	-	11,759
建設仮勘定	1,150	5,853	353	6,649	-	-	6,649
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
その他	384	23	-	408	156	30	251
有形固定資産計	119,712	9,032	3,363(1,148)	125,381	67,452	3,743	57,929
無形固定資産							
商標権	-	-	-	116	105	2	10
ソフトウェア	-	-	-	2,235	1,723	292	512
電話加入権	-	-	-	98	0	-	98
その他	-	-	-	484	479	0	4
無形固定資産計	-	-	-	2,935	2,309	294	626
長期前払費用	139	14	10	143	84	35	59

(注)1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	ユネッサン 浴槽改修	箱根小涌園	77
建物附属設備	客室 改装工事	新宿ワシントンホテル	178
	客室 改装工事	ホテル椿山荘東京	163
構築物	6号源泉 改修工事	箱根小涌園	66
機械及び装置	散水ポンプ 設備更新	カメラアヒルズカント リークラブ	11
工具、器具及び備品	客室・ロビー 改装工事(備品)	新宿ワシントンホテル	639
	客室 改装工事(備品)	ホテル椿山荘東京	190
建設仮勘定	新宿泊施設建設工事(箱根小涌園 天悠)	箱根小涌園	4,458
	新宿泊施設建設工事(HG京都三条 南館)	WHG事業グループ	1,286

(注)2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

金額(百万円)

建物	客室 改装工事に伴う除却	ホテル椿山荘東京	65
建物附属設備	客室・ロビー 改装工事に伴う除却	新宿ワシントンホテル	24
工具、器具及び備品	宴会場 改装に伴う除却	ホテル椿山荘東京	30

(注)3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

(注)4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,206	412	3,117	24	1,477
賞与引当金	111	120	111	-	120
ポイント引当金	92	93	92	-	93
固定資産撤去費用引当金	79	-	79	-	-
役員退職慰労引当金	79	25	20	-	84
関係会社事業損失引当金	250	-	-	51	199
事業撤退損失引当金	567	326	289	-	604

(注)貸倒引当金および関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は主に洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで				
定時株主総会	3月中				
基準日	12月31日				
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取、買増					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載アドレス http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html				
株主に対する特典					
権利確定日	平成28年6月30日		平成28年12月31日		
有効期限	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで (平成28年9月中旬発送)		平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで (平成29年3月中旬発送)		
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000株以上
宿泊株主優待券	50%	20,000円	共通優待券 10枚	共通優待券 20枚	共通優待券 30枚
レストラン株主優待券	20%	10,000円			
箱根小涌園コネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	1枚10名様迄			
提携施設株主優待券(ワシントンホテルプラザチェーン)	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)平成28年3月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月9日に関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月8日に関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月7日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月30日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成28年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月14日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月28日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎 倉 昭 夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月14日の取締役会において、箱根ホテル小涌園の営業を終了することを決議している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月14日の取締役会において、単元株式数の変更を決議しているとともに、同年3月28日の株主総会において、株式併合を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤田観光株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、藤田観光株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

藤田観光 株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原口隆志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	榎倉昭夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月14日の取締役会において、箱根ホテル小涌園の営業を終了することを決議している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月14日の取締役会において、単元株式数の変更を決議しているとともに、同年3月28日の株主総会において、株式併合を決議している。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。